



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 橋本 東海男
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 田中 洋二（TEL）052-773-2511
 経営企画部長兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,404	4.1	1,514	7.0	1,567	5.7	772	△1.5
27年3月期第3四半期	28,253	3.2	1,415	11.0	1,483	11.8	783	11.7

（注） 包括利益 28年3月期第3四半期 1,080百万円（△13.2%） 27年3月期第3四半期 1,245百万円（△1.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	44.73	44.06
27年3月期第3四半期	45.46	44.85

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,715	13,897	46.0
27年3月期	28,769	14,286	44.2

（参考）自己資本 28年3月期第3四半期 13,671百万円 27年3月期 12,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年3月期	—	15.00	—		
28年3月期（予想）				15.00	30.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	0.5	2,200	2.6	2,300	3.8	1,200	1.0	69.61

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	19,892,000株	27年3月期	19,892,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,409,682株	27年3月期	2,652,454株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	17,261,027株	27年3月期3Q	17,239,546株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は緩やかに回復している一方、名目賃金の伸び悩みなどにより個人消費は停滞し、足踏み状態となっております。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強いものの、省エネや省コストに関心が高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は294億4百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面につきましては、不採算現場の利益改善努力をおこなったこと等により、営業利益は15億14百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は15億67百万円（前年同期比5.7%増）となりましたが、四半期純利益に占める非支配株主に帰属する四半期純利益の割合が高くなったこと等から親会社株主に帰属する四半期純利益は7億72百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、297億15百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、172億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億72百万円、たな卸資産が9億48百万円、流動資産のその他が2億46百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が27億37百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、124億29百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他（純額）が5億48百万円、建設仮勘定が3億87百万円、のれんが2億27百万円、投資有価証券が1億52百万円それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、158億18百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、105億90百万円となりました。これは主に、電子記録債権が15億52百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億11百万円それぞれ増加し、未払金が16億10百万円、支払手形・工事未払金等が12億35百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて77.2%増加し、52億27百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、138億97百万円となりました。これは主に、資本剰余金が5億17百万円増加し、非支配株主持分が13億54百万円減少したことなどによります。

自己資本比率は前連結会計年度末の44.2%から46.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、政府が推進する経済対策や金融緩和の効果等により雇用・所得環境の改善が一部みられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国経済は回復傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速がみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。こうした状況の中、お客様の節電意識はますます高まっており、今後当社が得意とする独自の視点によりお客様が求める省エネ効果に合わせたソリューション提案につきまして、より関心が高まってくるものと思われまます。

このような経営環境の中、よりお客様との接点を重要視し、「設備診断」「ソリューション提案」「省エネ・省コスト提案」に注力して、メンテナンス・リニューアル工事の拡大を図ってまいります。よって、平成28年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連結		
売上高	41,500 百万円	前期比	0.5 %増
営業利益	2,200 百万円	前期比	2.6 %増
経常利益	2,300 百万円	前期比	3.8 %増
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200 百万円	前期比	1.0 %増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

①連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した日本空調四国株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、株式の一部を取得したEvar Air-conditioning & Engineering Pte Ltdを連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したNACS BD Co., Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は109百万円、経常利益は121百万円、税金等調整前四半期純利益は419百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が298百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,316	6,289
受取手形・完成工事未収入金等	11,087	8,349
電子記録債権	129	241
たな卸資産	371	1,320
その他	840	1,086
貸倒引当金	△17	△1
流動資産合計	17,728	17,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,172	3,205
土地	4,102	4,102
建設仮勘定	2	390
その他(純額)	628	1,177
有形固定資産合計	7,905	8,874
無形固定資産		
ソフトウェア	93	76
のれん	-	227
その他	57	68
無形固定資産合計	150	372
投資その他の資産		
投資有価証券	2,696	2,849
その他	298	339
貸倒引当金	△9	△6
投資その他の資産合計	2,985	3,181
固定資産合計	11,041	12,429
資産合計	28,769	29,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,663	4,428
電子記録債務	531	2,083
短期借入金	93	432
1年内返済予定の長期借入金	405	817
未払金	1,730	119
未払費用	1,505	1,185
未払法人税等	443	323
受注損失引当金	48	43
役員賞与引当金	37	-
その他	1,073	1,157
流動負債合計	11,532	10,590
固定負債		
長期借入金	900	3,082
役員退職慰労引当金	325	292
執行役員退職慰労引当金	6	9
退職給付に係る負債	1,579	1,608
資産除去債務	12	20
その他	126	214
固定負債合計	2,950	5,227
負債合計	14,483	15,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,690
利益剰余金	10,221	10,472
自己株式	△660	△600
株主資本合計	11,873	12,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,242
為替換算調整勘定	60	46
退職給付に係る調整累計額	△350	△320
その他の包括利益累計額合計	846	968
新株予約権	91	107
非支配株主持分	1,473	118
純資産合計	14,286	13,897
負債純資産合計	28,769	29,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,253	29,404
売上原価	23,371	24,242
売上総利益	4,881	5,162
販売費及び一般管理費	3,466	3,647
営業利益	1,415	1,514
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	36	49
保険配当金	23	11
受取保険金	-	6
その他	23	15
営業外収益合計	86	87
営業外費用		
支払利息	12	13
減価償却費	2	-
持分法による投資損失	-	7
子会社株式取得関連費用	-	11
その他	4	1
営業外費用合計	18	35
経常利益	1,483	1,567
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	43
退職給付引当金戻入額	-	40
その他	-	2
特別利益合計	0	87
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	1
減損損失	59	-
その他	0	0
特別損失合計	60	1
税金等調整前四半期純利益	1,422	1,653
法人税等	543	690
四半期純利益	878	962
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	783	772

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	878	962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	104
為替換算調整勘定	5	△16
退職給付に係る調整額	25	29
その他の包括利益合計	366	118
四半期包括利益	1,245	1,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,144	893
非支配株主に係る四半期包括利益	101	186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①企業結合に関する会計基準等の適用

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」(企業結合に関する会計基準等の適用)に記載のとおりであります。

②株式交換に伴う自己株式の減少及び自己株式処分差益の発生

日本空調システム株式会社、株式会社日本空調北陸、東日本空調管理株式会社の3社(以下、「対象3社」といいます。)を株式交換により完全子会社とするに当たり、平成27年12月21日に、対象3社の株主に対し自己株式を交付いたしました。この結果、自己株式が54百万円減少し、資本剰余金(自己株式処分差益)が215百万円増加しております。